

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 09-245256

(43)Date of publication of application : 19.09.1997

(51)Int.Cl.

G07G 1/12

G06F 17/60

H04M 3/42

H04M 11/00

(21)Application number : 08-075183

(71)Applicant : EE P M:KK

(22)Date of filing : 04.03.1996

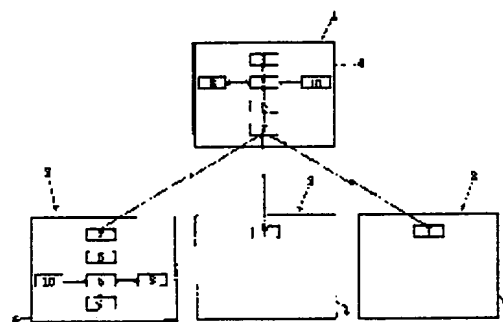
(72)Inventor : OBARA HIROAKI

(54) METHOD FOR ISSUING SERVICE TICKET IN ARTICLE TRANSACTION USING COMMUNICATION LINE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide the method for issuing the service ticket suitable for the article transaction using a communication line and to effectively and surely perform the preservation control of the service ticket.

SOLUTION: In the shopping in which the character/image data of the article that a sales shop 1 transmits by using a communication line is displayed on the display device of the terminal equipment by a received purchaser 2, the displayed article is selected and the communication line performing the transaction by the operation of the terminal equipment is utilized, each communication equipment 4 of the sales shop 1 and the purchaser 2 is connected by the line. The sales shop 1 has the individual list of each purchaser 2 and the calculation/storage/control means of the increased/ decreased data of the issue/acquisition of the of an individual service ticket. The contact of the providing of the purchaser 2 with the service ticket according to the transaction amount that the sales shop 1 performs and the use of the acquired service ticket at the sales shop 1 that the purchaser 2 performs are performed at each terminal equipment by using the communication line. The sales shop 1 and the purchaser 2 can make the increased/decreased recording of the service ticket of one's own or the purchaser 2 be displayed/confirmed by the display device of the terminal equipment by using the communication line.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 23.07.1996

[Date of sending the examiner's decision of rejection] 23.02.1999

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection] 11-04781

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection] 26.03.1999

[Date of extinction of right]

BEST AVAILABLE COPY

Copyright (C): 1998,2000 Japanese Patent Office

THIS PAGE BLANK (UC)

BEST AVAILABLE COPY

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平9-245256

(43) 公開日 平成9年(1997)9月19日

(51) IntCl. ⁶	識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
G 0 7 G 1/12	3 2 1		G 0 7 G 1/12	3 2 1 M
G 0 6 F 17/60			H 0 4 M 3/42	Z
H 0 4 M 3/42			11/00	3 0 2
11/00	3 0 2		G 0 6 F 15/21	3 1 0 Z
				3 3 0

審査請求 有 請求項の数 2 F D (全 4 頁)

(21) 出願番号 特願平8-75183

(22) 出願日 平成8年(1996)3月4日

(71) 出願人 596003111

株式会社エー・ピー・エム

石川県小松市園町ハ170番地1号

(72) 発明者 小原 弘明

石川県小松市園町ハ170番地1号 株式会

社エー・ピー・エム内

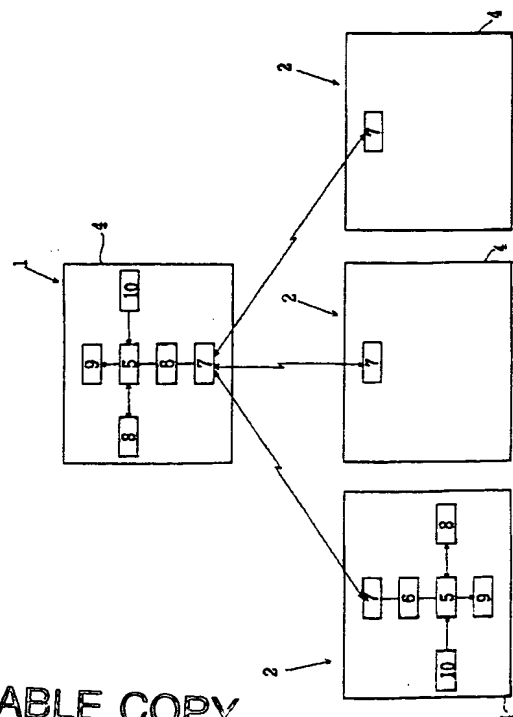
(74) 代理人 弁理士 宮田 正道

(54) 【発明の名称】 通信回線を利用した商品の取引に於けるサービス券の発行方法

(57) 【要約】

【課題】 通信回線を利用した商品の取引にふさわしいサービス券の発行方法を提供し、かつサービス券の保存管理を有効確実に行う。

【解決手段】 通信回線を利用して販売店1が発信する商品の文字・画像データを、受信した購買者2が端末機の表示装置9に表示し、表示される商品を選択し、端末機の操作によって取引を行う通信回線を利用したショッピングに於いて、販売店1及び購買者2のそれぞれの通信機器4を回線で結び、販売店1は各購買者2の個別リスト、個別サービス券の発行・取得の増減データの演算・記憶・管理手段を有し、販売店1が行う取引額に応じたサービス券の購買者2への提供の連絡、並びに購買者2が行う販売店1での取得サービス券の使用を通信回線を利用して各端末機で行い、販売店1及び購買者2は自己又は購買者2のサービス券の増減記録を通信回線を利用し、端末機の表示装置9で表示・確認できるようにしたことを特徴とする。



BEST AVAILABLE COPY

【特許請求の範囲】

【請求項1】 通信回線を利用して販売店が発信する商品の文字・画像データを、受信した購買者が端末機の表示装置に表示し、表示される商品を選択し、端末機の実作によって取引を行う通信回線を利用したショッピングに於いて、販売店及び購買者のそれぞれの通信機器を回線で結び、販売店は各購買者の個別リスト、個別サービス券の発行・取得の増減データの演算・記憶・管理手段を有し、販売店が行う取引額に応じたサービス券の購買者への提供の連絡、並びに購買者が行う販売店での取得サービス券の使用を通信回線を利用して各端末機で行い、販売店及び購買者は自己又は購買者のサービス券の増減記録を通信回線を利用し、端末機の表示装置で表示・確認できるようにしたことを特徴とする通信回線を利用した商品の取引に於けるサービス券の発行方法。

【請求項2】 販売店が複数の系列店より組織されている請求項1記載の通信回線を利用した商品の取引に於けるサービス券の発行方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、商品（有体物である商品及びサービス業務の提供による無体の商品を含む）の購買促進を図るための販促手段として、利用されているサービス券の発行方法に関し、詳しくは、通信回線を利用した商品の取引に於けるサービス券の発行方法に関するものであり、単一の販売店や、例えば本・支店等の複数の系列店で組織する販売店にも利用できるものである。

【0002】

【従来の技術】商品の販促手段として取引額に応じてスタンプや得点券を渡し、或いは磁気カードにポイントを記録し、その取得数や取得点によって景品（商品）と交換したり、金券として使用できるサービス券の発行がある。このサービス券は紙面にサービス点を表示した印刷物であったり、台紙の表にスタンプを押印したものであったり、磁気カードであり、販売店は商品の購買者に取引額に応じて割り当てのサービス点と一致するサービス券を提供することとなる。

【0003】サービス券を受け取った購買者は、サービス券を保存するのであるが、印刷物の場合は特定枚のサービス券を貼着できる貼着欄を有するシートに貼りつけて保存の便宜と得点合計の計算を容易としている。そして、サービス券の得点によって、特定の商品と交換又は支払の一部に充当できるのである。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】従来の販促手段としてのサービス券の発行は、現実に購買者が販売店内で商品を購入し、その対価の支払に対応して有体物としてのサービス券を受け取り、そのサービス券を購買者が保存管理するものである。

【0005】又、クレジットカードで支払を行う方式に於いても、クレジットカードの支払報告書に支払金額に対応したサービス券を付設し、そのサービス券をクレジットカード利用者が保存管理するものであり、サービス券の受け取り時期及び方法に差異はあるが、有体物であるサービス券が介在していることは共通しているのである。

【0006】このことは、購買者にとっても有体物たるサービス券を几帳面に長期間保存管理しなければ、購買総額に応じたサービスを充分に受けられない問題点があり、折角のサービス券が無駄に放置、紛失する場合も見受けられるのである。

【0007】一方、近時はパソコン通信等の通信回線を利用し、商品の紹介並びに商品の購入を行う方法も行われ、この場合、購買者は自宅で現物の商品を授受することなく、又購買代金も現実に支払うことなく、通信回線を通じて取引が行われるのである。斯かる形態の取引では、有体物であるサービス券の発行は取引時には不可能であり、後日サービス券を郵便等で送ることは可能であるけれども、通信回線を利用した取引形態にはまことに不似合いなものと言わざるを得ない。

【0008】そこで、本発明は通信回線を利用した商品の取引にふさわしいサービス券の発行方法を提供し、かつサービス券の保存管理を有効確実に行うようにすることを目的とするものである。

【0009】

【課題を解決するための手段】本発明方法は、通信回線を利用して販売店が発信する商品の文字・画像データを、受信した購買者が端末機の表示装置に表示し、表示される商品を選択し、端末機の実作によって取引を行う通信回線を利用したショッピングに於いて、販売店及び購買者のそれぞれの通信機器を回線で結び、販売店は各購買者の個別リスト、個別サービス券の発行・取得の増減データの演算・記憶・管理手段を有し、販売店が行う取引額に応じたサービス券の購買者への提供の連絡、並びに購買者が行う販売店での取得サービス券の使用を通信回線を利用して各端末機で行い、販売店及び購買者は自己又は購買者のサービス券の増減記録を通信回線を利用し端末機の表示装置で表示・確認できるようにしたことを特徴とするものである。

【0010】又、販売店が複数の系列店より組織されているものであってもよい。

【0011】サービス券は通信回線を通して受け渡すするため、有体物の占有を伴わないため迅速化し、その得喪は販売店が演算・記憶及び管理するため、紛失や放置されることはなく、又販売店及び購買者は随時通信回線により端末機でサービス券の確認を表示装置で視覚的に確認できるものである。

【0012】

【発明の実施の形態】本発明の実施の一形態を図面に基

づいて説明する。図1は請求項1の発明のサービス券の流れ(移動)を示すブロック図であり、販売店1及び購買者2より構成され、購買者2は複数で、各々販売店1と取引関係を有するものである。サービス券は販売店1から商品を購入した購買者2へ移り(S1)、購買者2は任意数(点)のサービス券を商品の購入又は景品の交換に使用(S2)して販売店1へ戻り、回収されることとなる。

【0013】このサービス券は有体物として券が移転されるものでなく、通信回線を通じデータとして処理され、表示装置に表示されるものである。すなわち、図2に示すように、データの送受信が可能な通信機器4を所持し、公衆通信回線網や特定通信回線網を利用して接続するものであり、5は処理装置、6は通信制御装置、7は変復調装置、8は記憶装置、9は表示装置(ディスプレイ)、10は入力装置を示す。

【0014】商品の購入は通信回線を利用し、販売店1の提供する商品データを表示装置9に表示して選択することとなる。選択には販売店1の取り扱い商品の選択、更には同一・同種の商品の中から特定商品の最終選択を、表示される文字・画像を入力装置10を操作し、選択・購入の指示を入力するものである。

【0015】商品の購入に対しては、取引額に応じたサービス券が購買者に付与されるのであり、通信回線を利用した取引の形態を活かして、例えば図3のように取引の成立確認表示11の一つの欄に当該売買に対するサービス券の点数3を表示することによって行い、又サービス券の取得点数を告知する表示パターンであってもよい。更に、今回のサービス券の取得の告知表示に加え、これまでのサービス券の取得総合計(今回分を含む/含まない)をも同時に表示するパターンであってもよく、表示パターンは表12(図4)、又はデジタル表示でもよい。

【0016】そして、サービス券の景品との引き換えや、支払の一部に充当する場合も同様に通信回線を入力装置10を操作し、表示装置9を見ながら行うものである。

【0017】サービス券についての管理等は販売店1が行い、各購買者2へ付与したサービス券の点数及び使用点数を処理装置5で演算して記憶装置8に記憶し、販売店1は勿論各購買者2…も個別に通信回線を通じて各自の表示装置9へ表示し確認できるものである(図5)。

【0018】図6は請求項2のサービス券の移動を示す

ブロック図であり、本店、支店或いはチェーン店等のように複数の販売店1A・1B・1C…の系列店に複数の購買者が同一店又は複数の系列店とで取引をした場合を示す。各販売店1A・1B・1C…及びこれ等の販売店と取引のある購買者2A・2B・2C…の取引を統合して処理・演算・管理し、共通のサービス券を発行し、購買者1A・1B・1C…毎にサービス券を処理・演算・記憶するものとしている。

【0019】

【発明の効果】以上のように、本発明はサービス券の発行に関し、有体物であるサービス券の占有を移転やシートに貼付することなく、データとして通信回線を利用して各通信機器の表示装置に表示確認するものであるから、通信回線を利用した取引形態に最適な方法となるものである。

【0020】又、有体物であるサービス券の管理を必要としないから、サービス券の紛失や放置等によるサービス券の未使用を回避でき、サービス券の管理及び利用を確実にかつ有効に行えるものである。

【図面の簡単な説明】

【図1】請求項1のサービス券の流れを示すブロック図である。

【図2】本発明の実施の一形態を示す通信機器の関連を示すブロック図である。

【図3】取引確認表示のパターン例を示す表示面を表す図である。

【図4】サービス券の獲得合計パターン例を示す表示面を表す図である。

【図5】サービス券の得喪データの確認の関係を示すブロック図である。

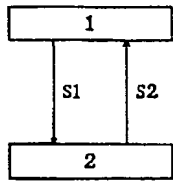
【図6】請求項2のサービス券の流れを示すブロック図である。

【符号の説明】

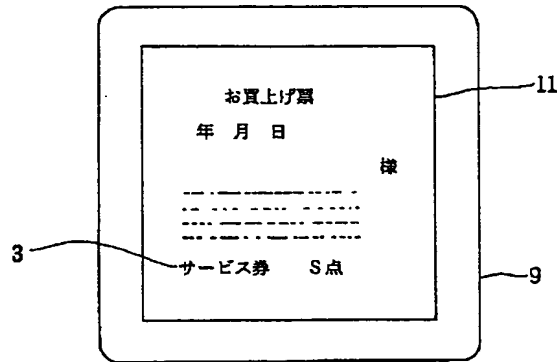
- 1 販売店
- 2 購買者
- 3 点数
- 4 通信機器
- 5 処理装置
- 6 通信制御装置
- 7 変復調装置
- 8 記憶装置
- 9 表示装置
- 10 入力装置

BEST AVAILABLE COPY

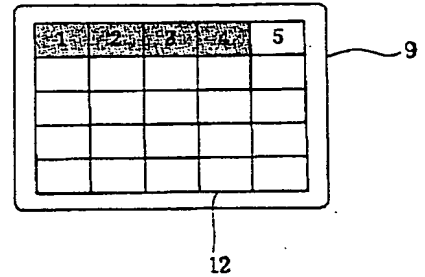
【図1】



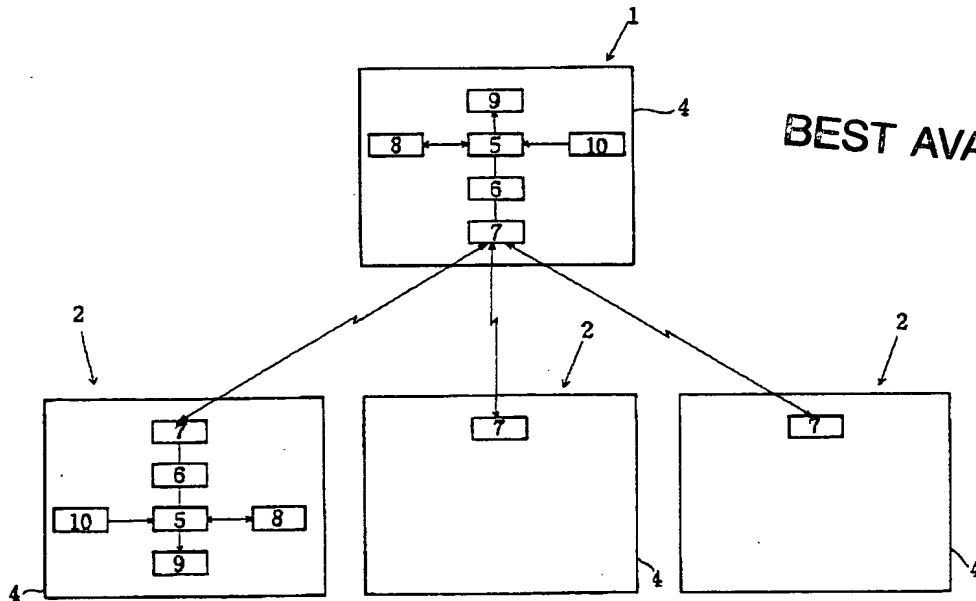
【図3】



【図4】

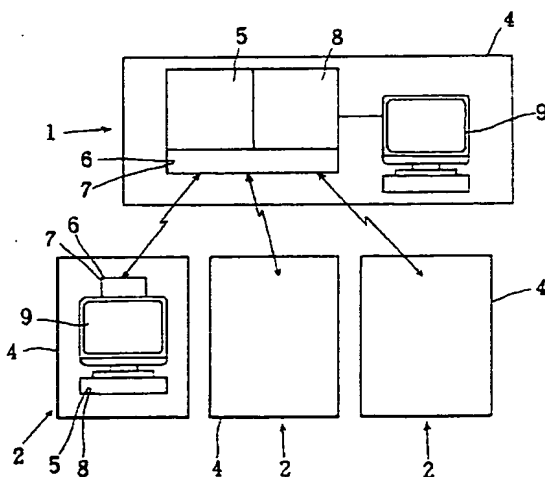


【図2】



BEST AVAILABLE COPY

【図5】



【図6】

